

# 三井住友・インド・ 中国株オープン

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：印度中国

2023年4月18日から2023年10月16日まで

第 **35** 期 決算日：2023年10月16日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額(期末)	11,241円
純資産総額(期末)	2,329百万円
騰落率(当期)	+7.8%
分配金合計(当期)	500円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

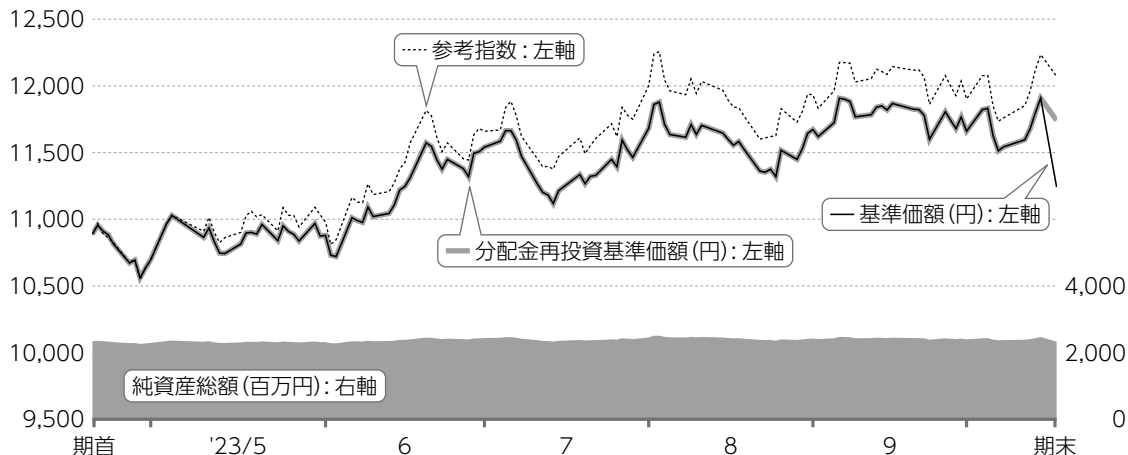
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,888円
期末	11,241円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	+7.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス(円換算ベース)およびMSCI チャイナ・インデックス(円換算ベース)を50:50の割合で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

#### 上昇要因

- 食料品価格の上昇などでインフレ率が上昇する局面もあったものの、過度の金融引き締め懸念の後退とともに、国内外の資金の流入などを背景にインド株式市場が上昇したこと
- 7月中旬から下旬にかけて、中国において中央政治局会議で住宅市場を活性化する方向性が示されたことや、大手インターネット関連企業に対する規制強化が最悪期を脱したとの見方が強まったことなどを受けて、香港株式市場が上昇したこと
- 期間を通じてインドルピー高・円安、香港ドル高・円安が進んだこと

#### 下落要因

- 期初以降、低調な中国経済指標の発表が続いたことや、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、人民元安の加速などが嫌気され、香港株式市場が軟調となったこと
- 7月の中国の主要経済指標が市場の事前予想を下回ったことや、大手不動産企業に対する信用不安が高まったこと、米中関係悪化懸念などを受けて、期末にかけて香港株式市場が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	91円	0.799%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,358円です。
(投信会社)	(36)	(0.317)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(50)	(0.438)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.054	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.054)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	3	0.025	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.025)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.047	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.024)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.022)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	105	0.925	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

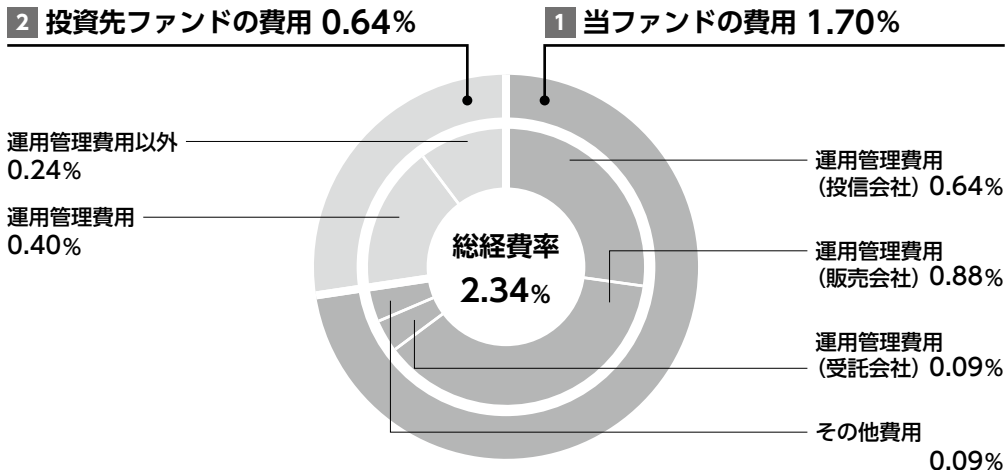
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>2.34%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>1.70%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.40%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.24%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、**2**の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.34%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について(2018年10月15日から2023年10月16日まで)

## 最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年10月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.10.15	2019.10.15	2020.10.15	2021.10.15	2022.10.17	2023.10.16
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	9,624	10,420	11,178	11,367	11,080	11,241
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	200	500	2,700	200	500
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	10.2	12.1	27.4	-0.8	6.0
参考指数騰落率	(%)	—	5.5	17.0	26.2	-6.5	11.3
純資産総額	(百万円)	2,786	2,815	2,725	2,553	2,368	2,329

## 参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

インド株式市場は上昇、香港株式市場は下落しました。為替市場は、インドルピー高・円安、香港ドル高・円安となりました。

## インド株式市場

期間のインド株式市場は上昇しました。

期間の初めから、インフレの低下、RBI(インド準備銀行)による政策金利の据え置きなどを受け、外国人投資家も買い越し基調を継続し、株価は7月中旬にかけて大きく上昇しました。その後は、9月中旬に高値を更新する局面もありましたが、米国株の調整や、食料品価格の上昇によりインドのインフレ率が反発したことなどから、インド株式市場は概ね横ばいで推移しました。

## 香港株式市場

香港株式市場は、期首以降、低調な中国経済指標の発表が続いたことや、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、人民元安の加速などが嫌気され、軟調となりました。

7月中旬から下旬にかけては、中央政治局会議で低迷する経済、特に住宅市場を活性化する方向性が示されたことや、アリババ傘下の金融会社に対する罰金が発表され、同社への調査が完了したことで大手イン

ターネット関連企業に対する規制強化が最悪期を脱したとの見方が強まったことなどをを受けて上昇しました。

しかしその後は、7月の中国の主要経済指標が市場の事前予想を下回ったことに加え、大手不動産企業の碧桂園控股(カントリー・ガーデン・ホールディングス)に対する信用不安が高まったことなどをを受けて反落しました。中国の半導体高度化を警戒する米国政府が中国の通信機器大手ファーウェイ社の新型スマートフォンについて技術的な検証を始めると伝わり、米中関係悪化懸念が強まったことも市場の下押し要因となりました。

## 為替市場

### ●インドルピー・円

米ドル・インドルピーは、期間の初めから7月末までは概ねレンジ相場となりました。その後、期末にかけては米国で金融引き締めの長期化見込みが強まり、緩やかな米ドル高・インドルピー安となりました。

一方、米ドル・円は期間を通じて米ドル高・円安基調となりました。

結果として、期間のインドルピー・円はインドルピー高・円安となりました。

### ●香港ドル・円

米ドル・円は、期首以降、堅調な米経済指標やF R B (米連邦準備制度理事会) 高官のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言などから米国の利上げ継続観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。7月には米国のインフレ率鈍化などを背景に米

ドル安・円高が進む場面もありましたが、その後は日銀が改めて大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから米ドル買い・円売りが優勢となり、期間を通じては米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通しては香港ドル高・円安となりました。

## ポートフォリオについて(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

### 当ファンド

「インド株マザーファンド」と「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じた運用を行いました。両マザーファンドの投資割合は、期を通して概ね同程度を維持し、期末の各マザーファンドへの配分は、「インド株マザーファンド」48.7%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」47.6%としました。

### インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行いました。

### (アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

期間を通じて、セクター別では、資本財・サービス、一般消費財・サービスや素材等を高位に組み入れている一方、公益やエネルギー、生活必需品などを相対的に低位の組入れとしました。個別銘柄では、自動車製造のBAJAJ AUTO LTDや自動車ローンなどが中心の金融サービス会社であるMAHINDRA & MAHINDRA FINなどを購入しました。



## 中国利回り株アルファ・マザーファンド

### ●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期間を通じて概ね高位の水準を維持しました。

### ●個別銘柄

引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

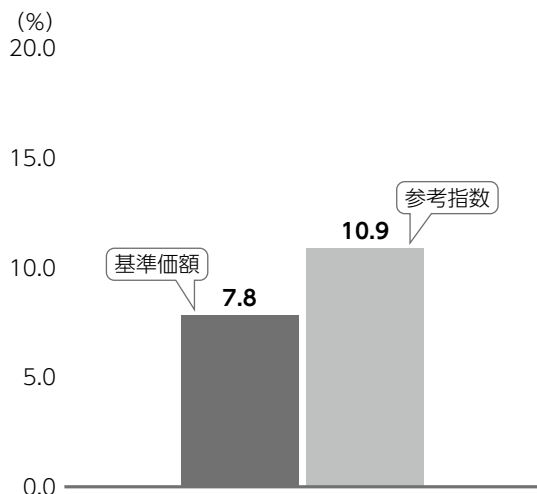
期間中は、中国のインターネット検索エンジン最大手で広告収入の回復が期待される百度(バイドゥ)や、Eコマースプラットフォーム運営大手のPDDホールディング

スを購入しました。また、香港の総合建設大手でインフラ建設需要の拡大を背景に持続的な業績拡大が見込まれ、配当利回り面での魅力も高い中国建築を購入しました。

一方、不動産市場の低迷長期化懸念から龍湖集団(ロンフォー・グループ・ホールディングス)を売却しました。また、高性能パワー半導体IGBT(絶縁ゲート・バイポーラ・トランジスタ)事業の先行き不透明感からCRRCタイムズ・エレクトリックを売却しました。ヘルスケア産業における腐敗撲滅活動による先行き不透明感から衛寧健康科技集団も売却しました。

## ベンチマークとの差異について(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

### 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIインドア10/40インデックス(円換算ベース)およびMSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を各マザーファンドの基本配分比率であるインド：中国=50%：50%の割合で組み合わせた合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第35期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.26%)
当期の収益	500
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,725

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じて運用を行います。両マザーファンドへの投資割合は概ね同程度とします。

実質株式組入比率は、インド株式市場および中国株式市場の成長を捉えるために、高位に維持します。

### インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

### (アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

短期的なバリュエーション(投資価値評価)は行き過ぎの感がありますが、当ファンドはインドの長期的な成長シナリオは引き続き魅力的と考えます。短期的な調整の後では、インドは製造業や投資の回復に主導された経済成長や収益の数年間にわたる上昇トレンドに入る機が熟しているようにみえ、長期的に株式にプラスに働く主な要因になると予想しています。当ファンドは引き続きボトムアップの個別銘柄選択を重視したアプローチを維持していきます。

## 中国利回り株アルファ・マザーファンド

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不安材料として残りますが、F R Bによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあると判断されることは、香港など中国の株式市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や不動産市場を巡る不透明感など

から下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高く、株価の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は緩やかな正常化が続くとみています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

## 3 お知らせ

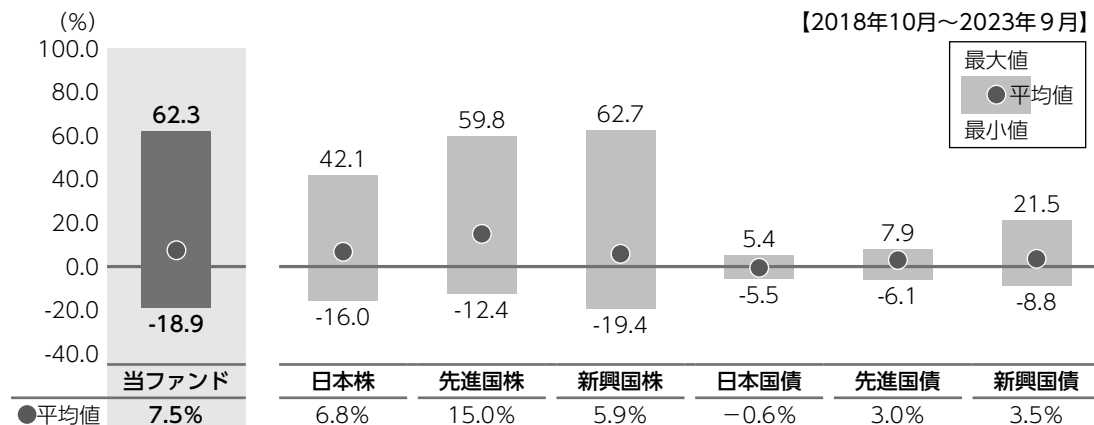
### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2006年4月28日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
	<p><b>インド株マザーファンド</b></p> <p>アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-1 6クラス)</p> <p><b>中国利回り株アルファ・マザーファンド</b></p> <p>中国の取引所(上海、深センおよび香港等)に上場している株式</p>
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。</li> <li>■インド株マザーファンドの運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。</li> <li>■中国利回り株アルファ・マザーファンドの運用にあたっては、スミトモ ミツイ D S アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。</li> <li>■インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。</li> <li>■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組 入 制 限	<p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への直接投資は行いません。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <p><b>インド株マザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への直接投資は行いません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <p><b>中国利回り株アルファ・マザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
	分 配 方 針

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

<b>日本株</b>	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
<b>先進国株</b>	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
<b>新興国株</b>	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
<b>日本国債</b>	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
<b>先進国債</b>	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
<b>新興国債</b>	<b>JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

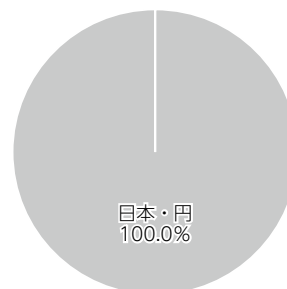
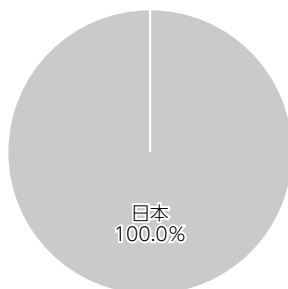
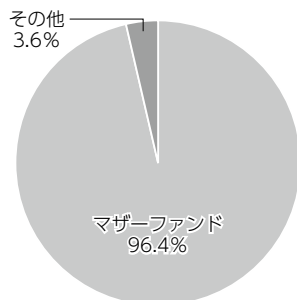
### 当ファンドの組入資産の内容(2023年10月16日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
インド株マザーファンド	48.7%
中国利回り株アルファ・マザーファンド	47.6%
コールローン等、その他	3.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第35期末 2023年10月16日
純資産総額	(円)	2,329,664,753
受益権総口数	(口)	2,072,504,836
1万口当たり基準価額	(円)	11,241

※当期における、追加設定元本額は96,099,072円、解約元本額は171,369,964円です。

## 組入上位ファンドの概要

## インド株マザーファンド(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

## 基準価額の推移



## 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

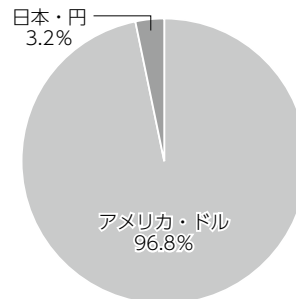
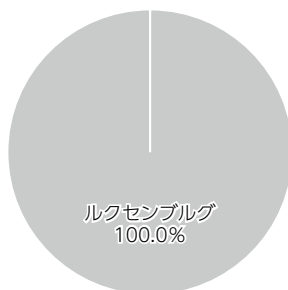
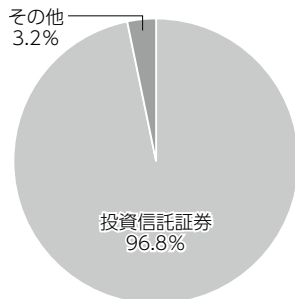
## 組入上位銘柄

(基準日：2023年10月16日)

銘柄名	組入比率
1 アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)	96.8%
全銘柄数	1銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

## 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年10月16日現在です。

## アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドア・エクイティ(Q-16クラス)(2021年7月1日~2022年6月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドア・エクイティファンド」の情報です。

### 基準価額(円換算)の推移



※分配金再投資ベース

※米ドル建ての基準価額を日本の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算しています。

### 基準価額(米ドル建て)の推移



※分配金再投資ベース

### 組入上位銘柄

(基準日：2022年6月30日)

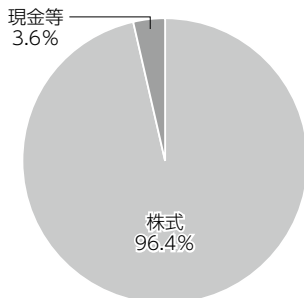
	銘柄名	業種	組入比率
1	ICICI銀行	銀行	8.5%
2	HDFC銀行	銀行	7.4%
3	インフォシス	ソフトウェア・サービス	7.3%
4	ラーセン&トップロ	資本財	6.8%
5	マルチ・スズキ・インドア	自動車・自動車部品	4.9%
6	インドステイト銀行	銀行	4.5%
7	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	4.2%
8	アクシス銀行	銀行	3.9%
9	シュリーセメント	素材	3.9%
10	HCLテクノロジー	ソフトウェア・サービス	3.3%
	全銘柄数	32銘柄	

※比率はインド株マザーファンドの純資産総額に対する割合

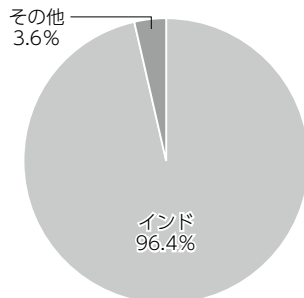
※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。



### 資産別配分(純資産総額比)



### 国別配分(純資産総額比)



※通貨別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

※基準日は2022年6月30日です。

※比率はインド株マザーファンドの純資産総額に対する割合

### 1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

## 中国利回り株アルファ・マザーファンド(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

### 基準価額の推移



### 1万口当たりの費用明細

(単位: 円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	48	(48)
	(投資信託証券)		(0)
有価証券取引税	(株式)	22	(22)
	(投資信託証券)		(0)
その他費用	(保管費用)	22	(21)
	(その他)		(1)
合計		92	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

### 組入上位銘柄

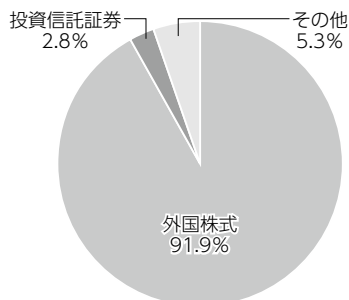
(基準日: 2023年10月16日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	8.1%
2	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	5.6%
3	PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	4.7%
4	CHINA MERCHANTS BANK-H	銀行	4.5%
5	BAIDU INC-CLASS A	メディア・娯楽	4.4%
6	AIA GROUP LTD	保険	4.3%
7	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	4.3%
8	SHENZHEN EXPRESSWAY CORP-H	運輸	3.9%
9	HAIER SMART HOME CO LTD-H	耐久消費財・アパレル	3.7%
10	LINK REIT	エクイティ不動産投資信託(REIT)	2.8%
	全銘柄数	42銘柄	

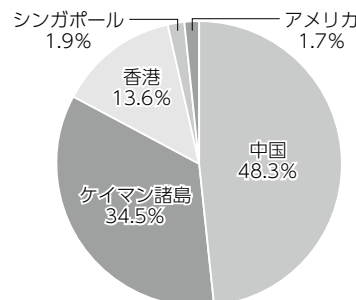
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

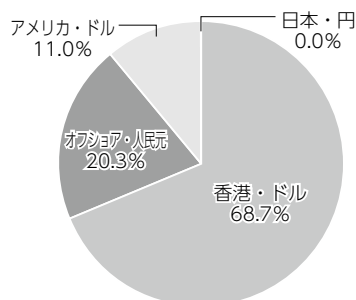
### 資産別配分(純資産総額比)



### 国別配分(ポートフォリオ比)



### 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年10月16日現在です。